

比率の解説

Commentary on the ratio

統計表で用いている比率の算出方法は以下のとおりである。

年次推移表の1970年、1975年及び1980年（昭和45年、50年及び55年）については、10月1日現在日本人人口を国勢調査の確定数を用いて再計算したので、1970年、1975年及び1980年（昭和45年、50年及び55年）の各年の統計表の数値と異なる場合がある。

なお、比率の算出に用いた分母人口は、e-Statの確定数の「人口」（2016年（平成28年）までの報告書では上巻 巻末の付録）に掲載している。

(1) 総覧

$$\begin{aligned} \text{出生率} &= \frac{\text{年間出生数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000 \\ \text{死亡率} &= \frac{\text{年間死亡数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000 \\ \text{乳児死亡率} &= \frac{\text{年間乳児死亡数（生後1年未満の死亡数）}}{\text{年間出生数}} \times 1,000 \\ \text{新生児死亡率} &= \frac{\text{年間新生児死亡数（生後4週未満の死亡数）}}{\text{年間出生数}} \times 1,000 \\ \text{自然増減率} &= \frac{\text{年間自然増減数（年間出生数－年間死亡数）}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000 \\ \text{死産率} &= \frac{\text{年間死産数（妊娠満12週以後の死産の出産数）（総数・自然・人工）}}{\text{年間出生数（年間出生数＋年間死産数）}} \times 1,000 \\ \text{周産期死亡率} &= \frac{\text{年間周産期死亡数}}{\text{年間出生数＋年間の妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000 \\ \text{妊娠満22週以後の死産率} &= \frac{\text{年間の妊娠満22週以後の死産数}}{\text{年間出生数＋年間の妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000 \\ \text{早期新生児死亡率} &= \frac{\text{年間早期新生児死亡数（生後1週（7日）未満の死亡数）}}{\text{年間出生数}} \times 1,000 \\ \text{婚姻率} &= \frac{\text{年間婚姻件数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000 \\ \text{離婚率} &= \frac{\text{年間離婚件数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000 \end{aligned}$$

(2) 出生

$$\text{出生性比} = \frac{\text{年間の男子出生数}}{\text{年間の女子出生数}} \times 100$$

$$\text{母の年齢（年齢階級）別出生率} = \frac{\text{ある年齢（年齢階級）の母が1年間に生んだ子の数}}{\text{10月1日現在における日本人女性のある年齢（年齢階級）の人口}} \times 1,000$$

$$\text{月間出生率（年換算率）} = \frac{\text{月間出生数}}{\text{月初人口} \times \text{年換算係数}} \times 1,000$$

$$\text{（注）年換算係数} = \frac{\text{月間日数（30, 31, 28 又は 29）}}{\text{年間日数（365 又は 366）}}$$

すなわち1年の長さを1とした場合の各月の長さをいう。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{年間の母の年齢別出生数}}{\text{10月1日現在年齢別女性人口}} \right\} \text{の15歳から49歳までの合計}$$

（都道府県及び特別区一指定都市は、5歳階級別の出生数及び女性の日本人口で算出し、5倍したものを合計している。ただし、2015年（平成27年）以降の国勢調査が実施された年は各歳の合計。）

合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

なお、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

（参考）

合計特殊出生率には次の2つの種類がある。

期間合計特殊出生率：ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」として、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。人口動態統計では上記計算式に基づき、期間合計特殊出生率を算出している。

コーホート合計特殊出生率：ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ（コーホート）の女性の各年齢（15～49歳）の出生率を過去から積み上げたもの。「その世代の合計特殊出生率」である。

実際に「1人の女性が一生の間に生む子どもの数」はコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとして期間合計特殊出生率が一般に用いられている。なお、各年齢の出生率が世代（コーホート）によらず同じであれば、この二つの「合計特殊出生率」は同じ値になる。

ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計である期間合計特殊出生率は同一世代のコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。コーホート合計特殊出生率については、5ページからの「参考 合計特殊出生率について」を参照されたい。

(3) 死 亡

$$\text{死 亡 性 比} = \frac{\text{年間の男子死亡数}}{\text{年間の女子死亡数}} \times 100$$

$$\begin{aligned} & \text{年齢（年齢階級）別死亡率（総数・男・女）} \\ & = \frac{\text{年間のある年齢（年齢階級）の死亡数（総数・男・女）}}{\text{10月1日現在における日本人（総数・男・女）のある年齢（年齢階級）の人口}} \times 1,000 \end{aligned}$$

$$\text{月間死亡率（年換算率）} = \frac{\text{月間死亡数}}{\text{月初人口} \times \text{年換算係数}} \times 1,000$$

$$\text{（注）年換算係数} = \frac{\text{月間日数（30, 31, 28 又は 29）}}{\text{年間日数（365 又は 366）}}$$

すなわち1年の長さを1とした場合の各月の長さをいう。

$$\text{死因別死亡率（年間）} = \frac{\text{年間の死因別死亡数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 100,000$$

$$\text{年 齢 調 整 死 亡 率} = \frac{\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{観察集団の各年齢} \\ \text{（年齢階級）の死亡率} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基準人口集団のその年齢} \\ \text{（年齢階級）の人口} \end{array} \right] \right\}}{\text{基準人口集団の総数}} \text{の各年齢（年齢階級）の総和}$$

（参考）

死亡率は年齢によって異なるので、国際比較や年次推移の観察には、人口の年齢構成の差異を取り除いて観察するために、年齢調整死亡率を使用することが有用である。

年齢調整死亡率の基準人口については、1989年（平成元年）までは1935年（昭和10年）の性別総人口（都道府県は1960年（昭和35年）総人口）を使用してきたが、現実の人口構成からかけ離れてきたため、1990年（平成2年）からは1985年（昭和60年）モデル人口（昭和60年国勢調査日本人人口をもとに、ベビーブーム等の極端な増減を補正し1,000人単位で作成したもの）を使用している。

なお、計算式中の「観察集団の各年齢（年齢階級）の死亡率」は、1,000倍（死因別の場合は100,000倍）されたものである。

基準人口－1985年（昭和60年）モデル人口－

年齢	基準人口	年齢	基準人口
0～4歳	8 180 000	50～54	7 616 000
5～9	8 338 000	55～59	6 581 000
10～14	8 497 000	60～64	5 546 000
15～19	8 655 000	65～69	4 511 000
20～24	8 814 000	70～74	3 476 000
25～29	8 972 000	75～79	2 441 000
30～34	9 130 000	80～84	1 406 000
35～39	9 289 000	85歳以上	784 000
40～44	9 400 000	総数	120 287 000
45～49	8 651 000		

(4) 乳児死亡

$$\text{乳 児 死 亡 性 比} = \frac{\text{年間の男子乳児死亡数}}{\text{年間の女子乳児死亡数}} \times 100$$

$$\text{新 生 児 死 亡 性 比} = \frac{\text{年間の男子新生児死亡数}}{\text{年間の女子新生児死亡数}} \times 100$$

$$\begin{aligned} & \text{月間乳児死亡率（年換算率）} \\ & \text{（1994年（平成6年）以前）} \\ & = \frac{\text{その月の月間乳児死亡数}}{\text{その月を含む過去1年間の出生数} \times \frac{\text{その月の月間日数}}{\text{その月を含む過去1年間の日数}}} \times 1,000 \end{aligned}$$

$$\text{月間乳児死亡率（年換算率）} = \frac{\text{月間乳児死亡数}}{\text{年間出生数} \times \text{年換算係数}} \times 1,000$$

(1995年（平成7年）以降）

$$\text{（注）年換算係数} = \frac{\text{月間日数（30, 31, 28 又は 29）}}{\text{年間日数（365 又は 366）}}$$

すなわち1年の長さを1とした場合の各月の長さをいう。

$$\text{死因別乳児死亡率 又は 生存期間別乳児死亡率} = \frac{\text{年間の死因別乳児死亡数（又は生存期間別乳児死亡数）}}{\text{年間出生数}} \times 100,000$$

$$\text{死因別新生児死亡率} = \frac{\text{年間の死因別新生児死亡数}}{\text{年間出生数}} \times 100,000$$

(5) 死産

$$\text{死産性比} = \frac{\text{年間の男子死産数}}{\text{年間の女子死産数}} \times 100$$

$$\text{月間死産率（総数・自然・人工）} = \frac{\text{月間死産数（総数・自然・人工）}}{\text{月間出産数（月間出生数+月間死産数）}} \times 1,000$$

$$\begin{aligned} \text{月間の妊娠満22週以後の死産率（総数・自然・人工）} \\ = \frac{\text{月間の妊娠満22週以後の死産数（総数・自然・人工）}}{\text{月間出生数+月間の妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000 \end{aligned}$$

(6) 周産期死亡

$$\text{月間周産期死亡率} = \frac{\text{月間周産期死亡数}}{\text{月間出生数+月間の妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

(7) 妊産婦死亡

$$\text{妊産婦死亡率} = \frac{\text{年間の妊産婦死亡数}}{\text{年間出産数（年間出産数+年間死産数）（又は年間出生数）}} \times 100,000$$

$$\text{後発妊産婦死亡率} = \frac{\text{年間の後発妊産婦死亡数}}{\text{年間出産数（年間出生数+年間死産数）}} \times 100,000$$

注：妊産婦死亡率については、「用語の解説」を参照されたい。

合計特殊出生率について

Total fertility rates : Japan

1. 期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
 - A 期間合計特殊出生率
ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。
女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。
 - B コーホート合計特殊出生率
ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ（コーホート）の女性の各年齢（15～49歳）の出生率を過去から積み上げたもの。
「その世代の合計特殊出生率」である。
- 実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」はBのコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとしてAの期間合計特殊出生率が一般に用いられている。
なお、各年齢別の出生率が世代（コーホート）によらず同じであれば、この二つの合計特殊出生率は同じ値になる。
- ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計であるAの期間合計特殊出生率は、同一世代の年齢別出生率の合計であるBのコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。

2. 平成30年（2018）における状況

コーホート合計特殊出生率は同一世代の女性の出生率を過去から積み上げるため、その世代が50歳になるまで得られないが、現段階で得られる到達年齢までのコーホート合計特殊出生率を、5歳階級ごとに1つの世代とみて、5年ごとの出生率を合計し、算出した^{*)}。

例えば1984～1988年生まれ（平成30年における30～34歳の世代）についての34歳までのコーホート合計特殊出生率は1.15であるが、35歳以降も出産するので、実際にこの世代の「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は、1.15に今後の35歳以上での出生率を加えた値となり、晩産化の進行により35歳以上の出生率（平成30年0.3521）が上昇傾向であることから、少なくとも平成30年の期間合計特殊出生率（1.42）を上回ると見込まれる。

^{*)} 各年の各年齢別出生率を合計したより精密なコーホート合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所で算出されている。

① 期間合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)
年齢	1.66	1.46	1.38	1.29	1.37	1.43	1.42
15～19歳	0.0187	0.0183	0.0225	0.0280	0.0256	0.0221	0.0153
20～24	0.2618	0.2119	0.1942	0.1892	0.1846	0.1555	0.1329
25～29	0.7972	0.6283	0.5278	0.4490	0.4379	0.4298	0.4038
30～34	0.4693	0.4667	0.4732	0.4333	0.4719	0.5016	0.5118
35～39	0.0987	0.1198	0.1485	0.1678	0.2133	0.2677	0.2895
40～44	0.0103	0.0130	0.0173	0.0227	0.0329	0.0486	0.0609
45～49	0.0003	0.0003	0.0005	0.0006	0.0008	0.0013	0.0017

② 各世代(コホート)別にみた年齢階級別出生率(ごく粗い計算)

	1969-1973	1974-1978	1979-1983	1984-1988	1989-1993	1994-1998	1999-2003
年齢	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.0187	0.0183	0.0225	0.0280	0.0256	0.0221	0.0153
20～24	0.2119	0.1942	0.1892	0.1846	0.1555	0.1329	
25～29	0.5278	0.4490	0.4379	0.4298	0.4038		
30～34	0.4333	0.4719	0.5016	0.5118			
35～39	0.2133	0.2677	0.2895				
40～44	0.0486	0.0609					
45～49	0.0017						
コホート 合計特殊出生率	1.46	1.46	1.44	1.15	0.58	0.15	0.02

③ コホート合計特殊出生率(②の積み上げ)(ごく粗い計算)

	1969-1973	1974-1978	1979-1983	1984-1988	1989-1993	1994-1998	1999-2003
年齢	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.02
15～24	0.23	0.21	0.21	0.21	0.18	0.15	
15～29	0.76	0.66	0.65	0.64	0.58		
15～34	1.19	1.13	1.15	1.15			
15～39	1.40	1.40	1.44				
15～44	1.45	1.46					
15～49	1.46						

注：「15～19歳の世代」は平成11～15年生まれ、「20～24歳の世代」は平成6年～10年生まれ、
「25～29歳の世代」は平成元年～平成5年生まれ、「30～34歳の世代」は昭和59～63年生まれ、
「35～39歳の世代」は昭和54～58年生まれ、「40～44歳の世代」は昭和49～53年生まれ、
「45～49歳の世代」は昭和44～48年生まれ。

出生数の動向と（期間）合計特殊出生率の動向の関係

- 年間出生数は、「15～49 歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49 歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）の 3 要素に分解することができる。
- このため、年間出生数の動向は、「合計特殊出生率」だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向にも影響を受ける。

$$\text{年間出生数} = \frac{15\sim49\text{歳女性人口}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{（期間）合計特殊出生率}}{35^{*1}} \times \frac{15\sim49\text{歳女性人口における年齢構成の違い}^{*2}}{\text{年齢構成の違い}^{*2}}$$

平成 29 年	94.6 万人	=	2,499 万人	×	$\frac{1.43}{35}$	×	0.928
	↓△2.9%		↓△1.4%		↓△0.8%		↓△0.7%
平成 30 年	91.8 万人	=	2,464 万人	×	$\frac{1.42}{35}$	×	0.921

- 平成 30 年の出生数は前年より 2.9%減少したが、このうち約△2.1%が人口要因（「女性人口」△1.4%と「年齢構成の違い」△0.7%）の影響による。
- 「女性人口」の減少と「年齢構成の違い」の低下は今後も続くとみられるため、「合計特殊出生率」が変わらなければ、出生数が減少していくことになるが、
 - ・ 出生コーホート別の累積初婚率をみると、30 歳までに結婚する割合は年々低下しているものの、35 歳までに結婚する割合はここ数年横ばいであること（図 1）
 - ・ 合計特殊出生率の年齢階級別内訳をみると、以前は 20～34 歳だった出産の主力が 25～39 歳に移っていること（図 2）

といった晩婚化や晩産化の動向も踏まえ、今後の「合計特殊出生率」の動向を注視していく必要がある。

※1 （期間）合計特殊出生率は 15 歳から 49 歳までの 35 個の年齢別出生率を加えたものであるため、15～49 歳女性人口に乗じて年間出生数となるように 35 で除している。

※2 「年齢構成の違い」は、「女性人口」×「合計特殊出生率」/35 が「15～49 歳のどの年齢の女性の人数も同じとした場合に当該合計特殊出生率で見込まれる出生数」となることから、「実際の年齢構成がどの年齢の女性の人数も同じという年齢構成とどのくらい違うかを示すもの」である。出生率の高い年齢層に女性の人数が相対的に多くなっている場合には、「年齢構成の違い」は概ね 1 より大きくなる。

図1 出生コホート別累積初婚率（～平成30年）

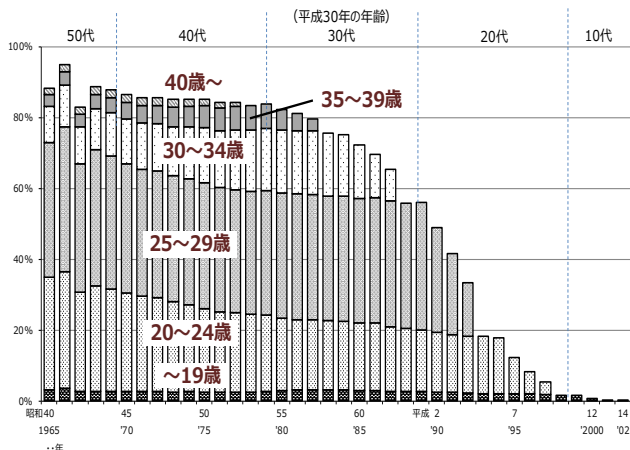
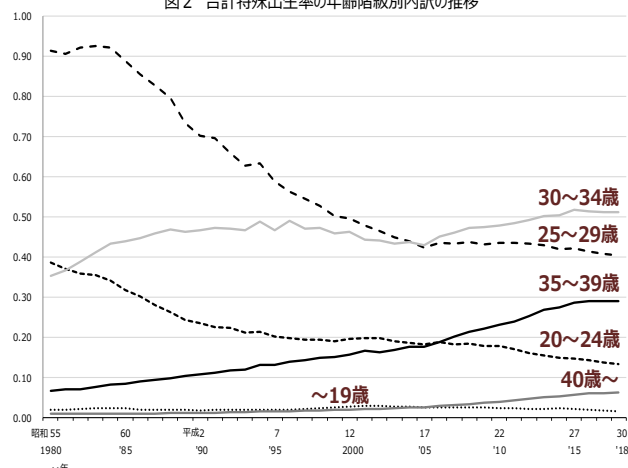


図2 合計特殊出生率の年齢階級別内訳の推移



（期間）合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

年次	実数	対前年増減率（％）							
		出生数(人) ①×②×③	女性人口 15～49歳 (千人) ①	合計特殊 出生率 ②	年齢構成 の 違い ③	出生数	女性人口 (15～49歳)	合計特殊 出生率	年齢構成 の 違い
1970	昭和 45年	1 934 239	29 400	2.13	1.079
71	46	2 000 973	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
72	47	2 038 682	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
73	48	2 091 983	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
74	49	2 029 989	30 128	²⁾ 2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
75	50	1 901 440	30 251	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
76	51	1 832 617	30 271	1.85	³⁾ 1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
77	52	1 755 100	30 289	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
78	53	1 708 643	30 319	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
79	54	1 642 580	30 351	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
1980	55	1 576 889	30 438	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
81	56	1 529 455	30 333	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
82	57	1 515 392	30 404	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
83	58	1 508 687	30 463	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
84	59	1 489 780	30 549	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
85	60	1 431 577	30 644	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
86	61	1 382 946	30 726	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
87	62	1 346 658	30 834	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
88	63	1 314 006	30 983	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
89	平成 元年	1 246 802	31 177	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
1990	2	1 221 585	31 154	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
91	3	1 223 245	31 094	1.53	³⁾ 0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
92	4	1 208 989	30 974	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
93	5	1 188 282	30 865	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
94	6	1 238 328	30 681	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
95	7	1 187 064	30 614	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
96	8	1 206 555	30 651	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
97	9	1 191 665	¹⁾ 30 249	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
98	10	1 203 147	29 809	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
99	11	1 177 669	29 330	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
2000	12	1 190 547	28 821	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
01	13	1 170 662	28 513	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
02	14	1 153 855	28 240	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
03	15	1 123 610	27 998	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
04	16	1 110 721	27 773	1.29	³⁾ 1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
05	17	1 062 530	27 385	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
06	18	1 092 674	27 165	²⁾ 1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
07	19	1 089 818	26 982	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
08	20	1 091 156	26 757	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
09	21	1 070 036	26 531	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2
2010	22	1 071 305	26 535	1.39	1.019	0.1	0.0	1.4	△ 1.3
11	23	1 050 807	26 337	1.39	1.002	△ 1.9	△ 0.7	0.4	△ 1.6
12	24	1 037 232	26 135	1.41	0.989	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.4
13	25	1 029 817	25 915	1.43	0.975	△ 0.7	△ 0.8	1.5	△ 1.4
14	26	1 003 609	25 667	1.42	0.962	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.3
15	27	1 005 721	25 452	1.45	0.954	0.2	△ 0.8	2.0	△ 0.9
16	28	977 242	25 317	1.44	0.937	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7
17	29	946 146	24 987	1.43	0.928	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
18	30	918 400	24 639	1.42	0.921	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7

注：1）「女性人口（15～49歳）」の転換年は平成9年である。
 2）「合計特殊出生率」の転換年は昭和49年、平成18年である。
 3）「年齢構成の違い」の転換年は昭和51年、平成3年、16年である。